

紀の川市行財政改革大綱及び 集中改革プランの策定について

平成27年7月7日
紀の川市行財政改革推進本部



1. はじめに

- ◆ 今年度をもって第2次行財政改革大綱・集中改革プランの計画期間(平成23年度～平成27年度)が満了を迎える。
- ◆ 次の行財政改革大綱・集中改革プランの策定方針を決定しなければならない。
- ◆ これまで、職員の定員管理の適正化をはじめ公立保育所民営化、市営住宅使用料の見直し、収納対策による自主財源の確保など、多くの事務事業の改善に取り組んできたが…

財政計画による推計では、平成30年度には財政調整基金が枯渇し、予算編成が困難に！

2. 課題・問題点の抽出

鋭意努力してきたが、なぜ危機的な財政状況を回避できないのか？



- ◆ 現状(危機的な財政状況)が把握できていない！(周知、認識不足)
- ◆ やり遂げる意識の共有が図られていない！(職員の参画と本気度が不足)
- ◆ 住民や議会への周知不足！(情報発信とチェック機能が不足)
- ◆ 行財政改革の取り組みが持続可能なものとなるような制度設計となっていない！(体制が整っていない)

3. 対策として(あるべき姿)

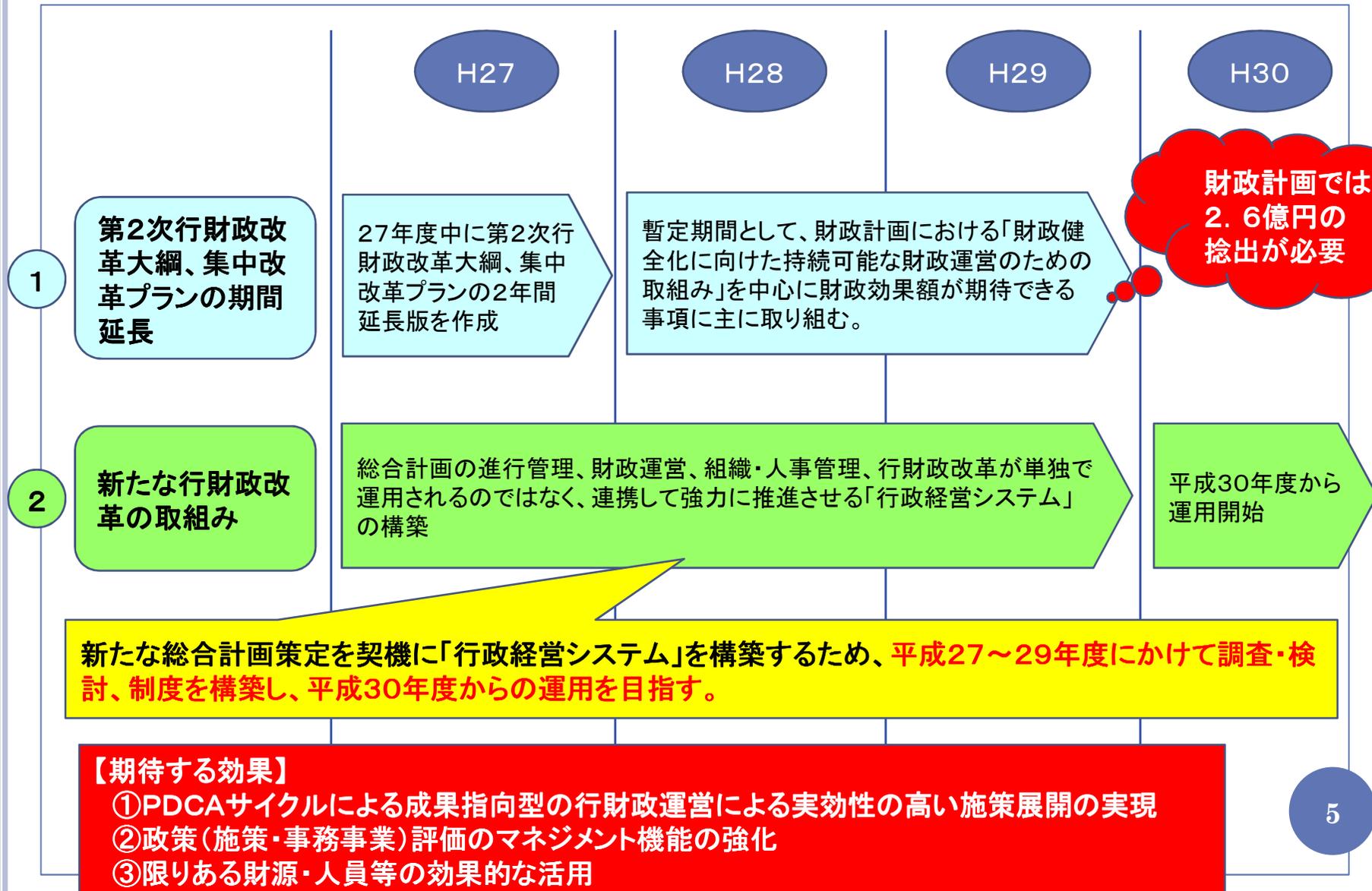
【組織としての意識改革】

- ① 危機的な財政状況を認識、共有
- ② トップマネジメントとして改革を断行
- ③ 職員一丸となって危機的状況を乗り越える。
- ④ 市民・議会への公表をはじめ情報公開の徹底

【新たな行財政改革の取組み】

PDCAサイクルに基づく“成果志向型の行財政運営”を構築し、総合計画の進行管理、財政運営、組織・人事管理、行財政改革のより一体的な運営を目指す。

4. 今後の取り組みとして「2つの提案」



5. 計画延長版は財政計画の基本方針を堅持

第2次行財政改革大綱・集中改革プランの延長版については、市財政計画における「財政健全化に向けた取り組み」を堅持する



具体的には…

- ①【職員数の削減】 ②【経常一般財源の削減】
③【投資的経費の抑制】 ④【市債発行の抑制】 を掲げています。



特に…

【職員数の削減】 平成29年度末の目標値535人以下を堅持

【経常一般財源の削減】 平成29年度削減額目標の2.6億円を堅持

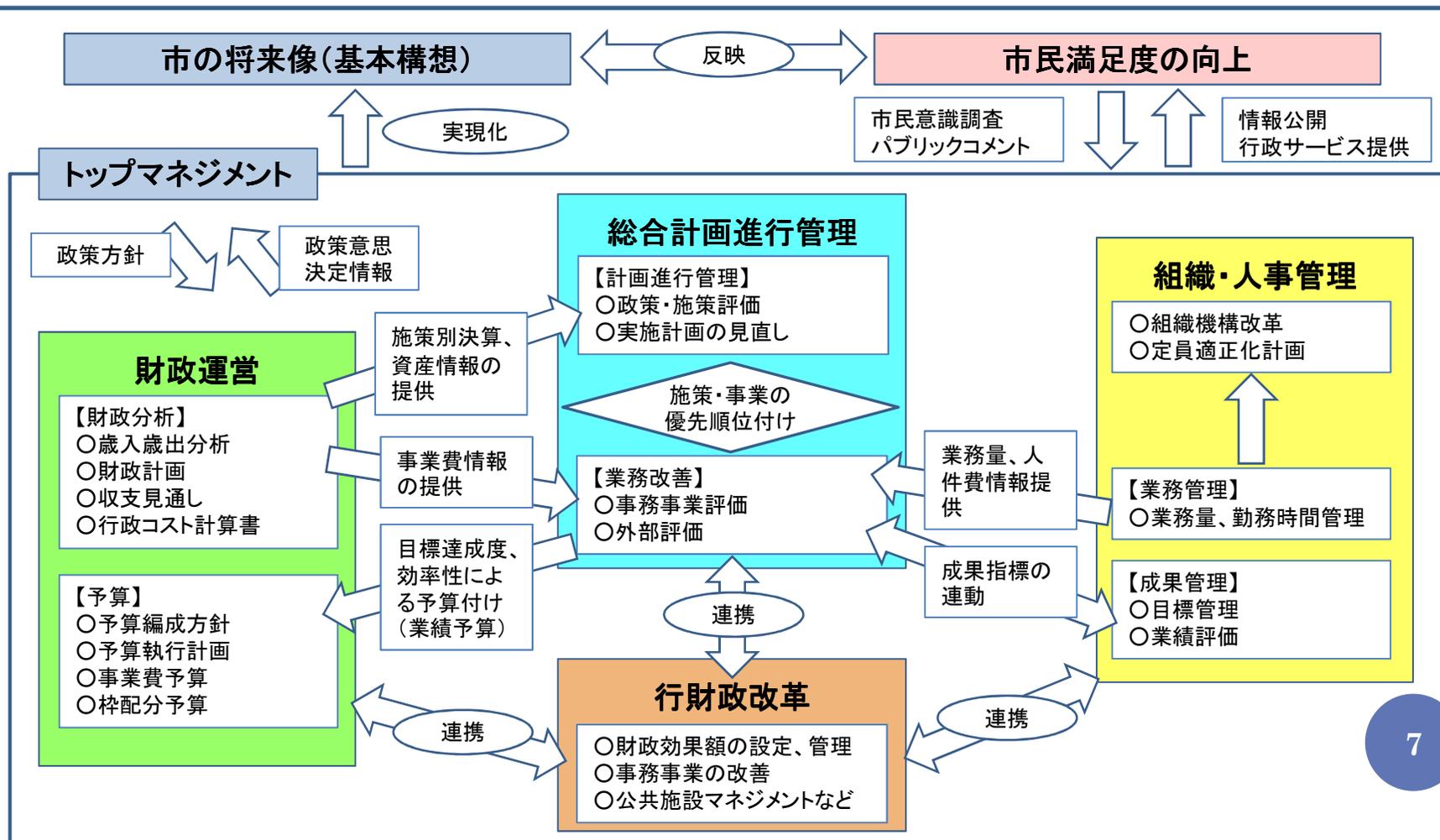


2.6億円の削減プランとして…

まず、市民サービスに影響の少ない「内部管理経費」を優先して見直し、次に「自主財源の確保」を検討し、なお不足する場合は、事業の見直し(廃止、縮小)を検討することで、2.6億円の経常一般財源の削減は必ずやり切る！(2.6億円は最初のステップに過ぎない…)

6. 新たな行財政改革の取組み(イメージ図)

新たな総合計画策定を契機に、健全な行財政運営の実現と市民満足度の向上に繋がる効果的かつ効率的な市政を推進するため、**総合計画の進行管理、財政運営、組織・人事管理、行財政改革が単独で運用されるのではなく、連携して強力に推進させる「行政経営システム」の構築が必要**



7. 紀の川市財政計画(平成26年10月策定)

財政健全化に向けた取り組みを踏まえた財政見通し【抜粋】

(単位:百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
市 税	6,596	6,540	6,375	6,319	6,276	6,142	6,108	6,077	5,947	5,917
地方譲与税 交付金等	1,049	1,014	1,059	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019	1,019
地方交付税	10,862	10,807	11,254	10,813	10,276	9,923	9,783	9,521	9,106	8,643
分担金・負担金 使用料・手数料	681	700	687	640	636	633	640	642	644	637
入 国・県支出金	5,192	7,036	5,112	4,166	4,089	3,910	3,944	3,841	3,663	3,656
繰入金	816	830	1,180	1,183	1,085	1,370	1,681	1,089	1,254	879
その他財源	2,817	2,575	1,511	764	744	615	608	612	596	585
市 債	4,335	6,552	4,181	2,473	2,358	2,143	2,343	2,143	1,198	1,196
合 計	32,348	36,054	31,359	27,377	26,483	25,755	26,126	24,946	23,427	22,532

平成33年度以降は
合併による交付税の
算定替え終了

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
人件費	削減前	4,543	4,683	4,623	4,571	4,580	4,554	4,531	4,494	4,442	4,436
	削減効果	0	0	0	▲ 106	▲ 148	▲ 191	▲ 240	▲ 277	▲ 347	▲ 393
	削減後	4,543	4,683	4,623	4,465	4,432	4,363	4,291	4,217	4,095	4,043
扶助費	4,623	4,764	4,779	4,829	4,846	4,852	4,862	4,874	4,889	4,927	
公債費	5,098	4,812	4,912	5,047	5,072	4,798	4,638	4,026	3,475	2,599	
物件費・維持補修費 補助費等	7,114	8,095	7,258	6,182	5,900	5,901	5,909	5,800	5,752	5,622	
繰出金	2,925	3,125	3,369	3,592	3,606	3,748	3,903	4,071	4,212	4,370	
積立金	643	522	528	362	342	339	340	165	130	121	
投資的経費	4,989	8,478	4,789	2,569	2,265	1,740	2,166	1,794	890	873	
その他の支出	1,412	1,219	819	119	19	20	20	13	13	13	
削減目標達成による 効果額			▲ 30	▲ 60	▲ 260	▲ 260	▲ 260	▲ 260	▲ 260	▲ 260	
合 計	31,347	35,698	31,047	27,105	26,222	25,501	25,869	24,700	23,196	22,308	

◆職員数の削減
◆2.6億円の削減
を実施しても...

毎年10億円程度の
基金繰入(財源不足)
が生じる

歳入歳出差引	1,001	356	312	272	261	254	257	246	231	224
基金残高	11,252	10,943	10,291	9,471	8,727	7,697	6,356	5,433	4,309	3,551

行財政改革大綱・集中改革プラン策定のスケジュール(年度)

